

四半期報告書

(第30期第2四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

株式会社シノケングループ

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (5) 大株主の状況 | 6 |
| (6) 議決権の状況 | 7 |

- | | |
|----------|---|
| 2 役員等の状況 | 7 |
|----------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | |
| 四半期連結損益計算書 | 11 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 18 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社シノケングループ
【英訳名】	Shinoken Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 英明
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神一丁目1番1号
【電話番号】	092-714-0040（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 霍川 順一
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神一丁目1番1号
【電話番号】	092-714-0040（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 霍川 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	58,540,892	50,775,675	111,390,361
経常利益	(千円)	6,212,925	5,562,873	10,699,005
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	4,207,678	3,839,800	7,415,644
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	4,089,232	3,856,606	7,145,174
純資産額	(千円)	30,293,173	36,094,251	32,582,629
総資産額	(千円)	95,750,377	90,465,505	101,130,935
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	125.09	113.19	220.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	119.07	109.93	210.90
自己資本比率	(%)	31.4	39.8	32.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	5,839,863	15,240,489	△819,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△747,326	△1,088,648	△725,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	443,590	△9,888,397	854,090
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	28,628,762	26,635,227	22,372,573

回次		第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	57.82	35.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、2018年7月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第29期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。
- 4 1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数からは、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、雇用・所得環境の改善が続く一方で、米国と中国との間での貿易摩擦による世界経済の不確実性等が与える国内経済への影響も含め、製造業の業況判断指標（DI）が2四半期連続で悪化の傾向を示すなど、景気停滞への懸念が顕在化しつつある状況となりました。

当不動産業界におきましては、用地仕入価格、建築コストおよび人件費の高止まり等の懸念が継続する中で、一部の事業領域で減速感が生じているものの、建設需要も継続していること等から、その市場動向は堅調に推移しております。

このような環境のもと当社グループは、中長期的な経営戦略に基づき、不動産セールス事業、不動産サービス事業、ゼネコン事業、エネルギー事業、ライフケア事業の各分野におけるブランド戦略や各事業の連携をはじめ、グループ全体の更なる成長を加速しております。また、事業の成長を支えるために、「“ライフサポート”のプラットフォーム」のビジネスコンセプトに基づき、利益構成の再編や販売チャネルの拡大、先進テクノロジーの研究開発を含めた次世代ビジネスプラットフォームの開発推進といったビジネストランスフォーメーションを進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は507億75百万円（前年同期比13.2%減少）、営業利益は60億92百万円（前年同期比10.5%減少）、経常利益は55億62百万円（前年同期比10.4%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億39百万円（前年同期比8.7%減少）となりました。

なお、自己資本につきましては、当第2四半期連結会計期間末では359億60百万円、自己資本比率は39.8%と高い水準になっております。

セグメント別の経営成績の概況は次のとおりであります。

当社グループは、今般の業容拡大に伴い各報告セグメントにおけるサービス内容拡充が図られたこと、並びに、今後の事業方針としてお客様の「ライフサポート」に関する商品及びサービスの強化を図ってゆくことから、事業内容をより適切に表現するため、第1四半期連結会計期間よりセグメント名称を変更しております。

「不動産販売事業」及び「不動産管理関連事業」は、従来の事業内容に加え、オーナー様並びに入居者様に必要な商品及びサービスの拡張を総合的に図るため、「不動産セールス事業」及び「不動産サービス事業」に変更しております。また、「介護事業」は、従来の高齢者介護のみに限定することなく、今後、ご家族や当社グループ物件入居者様への生涯を通じた様々な生活支援サービス（ライフケア）を展開するプラットフォームの構築を企図し、「ライフケア事業」と名称変更しております。

なお、これらの変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

① 不動産セールス事業

アパートメント販売では、サラリーマン・公務員層に対し将来の資産形成を目的としたアパートメント経営の提案を行なうとともに、厳選したアパートメント用地の確保、新規契約の獲得に努めてまいりました。

昨年来、個人向け融資審査期間の長期化等により、アパートメント販売（引渡し）件数は一定の影響を受け、前年同期比では減少となりましたが、当社グループが手がける駅近で利便性の高いデザイナーズ物件は、継続してお客様から高い評価を頂いており、需要自体は底堅く推移しました。

また、マンション販売では、首都圏において投資用に特化したデザイナーズ仕様の物件を区分販売してまいりました。

これらの結果、売上高は314億71百万円（前年同期比26.0%減少）、セグメント利益は39億24百万円（前年同期比25.0%減少）となりました。

② 不動産サービス事業

賃貸物件のオーナー様より管理を受託している物件の入居率の維持・向上を目指し、広告活動やリーシング力を強化する等入居促進に努め、当第2四半期連結会計期間末における賃貸管理戸数は34,885戸となりました。

また、分譲マンションの管理組合様より管理を受託している物件の資産価値の維持・向上および管理組合様向けサービスの向上に努め、当第2四半期連結会計期間末におけるマンション管理戸数は6,426戸となりました。

その他、家賃等の債務保証は、入居者向け保証件数の拡大に向けた保証プランの充実や新規顧客の獲得を図るとともに保証家賃等の回収率向上に努め、少額短期保険は、保険商品の充実を図り新規契約の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は79億65百万円（前年同期比25.3%増加）、セグメント利益は18億51百万円（前年同期比45.3%増加）となりました。

③ ゼネコン事業

小川建設は、明治42年創業の老舗ゼネコンであり、110年を超える歴史と技術、信頼と実績により、既存顧客からのリピート受注のみならず幅広い顧客への営業活動が奏功し新規受注を増加させている他、受注済みの請負工事の進捗も順調に推移いたしました。

その結果、売上高は92億円（前年同期比17.0%増加）、セグメント利益は9億42百万円（前年同期比23.9%増加）となりました。

④ エネルギー事業

LPガスの小売販売では、当第2四半期連結会計期間末において供給世帯数が34,496世帯、電力の小売販売では、当第2四半期連結会計期間末において契約が18,413件となりました。

その結果、売上高は13億39百万円（前年同期比37.5%増加）、セグメント利益は3億25百万円（前年同期比24.3%増加）となりました。

⑤ ライフケア事業

ライフケア事業は、サービス付き高齢者向け住宅、通所介護（デイサービス）施設、認知症対応型グループホーム及び小規模多機能型居宅介護施設を主として保有・運営を行っており、各施設の入居率の維持・向上を図るとともに、介護関連サービスの更なる充実に努めてまいりました。

その結果、売上高は7億59百万円（前年同期比8.7%増加）、セグメント利益は1億13百万円（前年同期比30.4%増加）となりました。

⑥ その他

その他は、主に海外事業として、上海、シンガポールにおける不動産の賃貸・売買仲介事業のほか、インドネシアの首都ジャカルタ中心部において投資用アパートメント事業（桜テラス）を開発から施工までの一貫体制で展開してまいりました。あわせて、投資運用業ライセンス取得による将来の収益寄与を見越し、「桜テラス第1号」の完成に伴う設備投資や入居促進策の実施、ならびに、REIT組成を念頭に置いた人員等の体制構築を図るなど、積極的な先行投資を推進してまいりました。

これらの結果、売上高は38百万円（前年同期比52.6%減少）、セグメント損失は17百万円（前年同期はセグメント利益1億22百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ42億62百万円増加し、266億35百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、152億40百万円の収入（前年同期は58億39百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上額55億94百万円、たな卸資産の減少額131億55百万円といった増加要因が、仕入債務の減少額42億17百万円といった減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億88百万円の支出（前年同期は7億47百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の解約による収入4億37百万円といった増加要因があった一方、有形固定資産の取得による支出8億6百万円、定期預金の預入による支出4億74百万円といった減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、98億88百万円の支出（前年同期は4億43百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入17億円といった増加要因があった一方、短期借入金の純減少額54億31百万円、長期借入金の返済による支出50億18百万円といった減少要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注及び販売実績が著しく変動しております。

① 契約実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比
不動産セールス事業	16,819,774	34.2%
ゼネコン事業	11,000,059	125.6%

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 不動産セールス事業の前年同期比が低位となった主な要因は、投資用不動産の融資情勢に鑑み、アパートメント用地の仕入を抑制したことによるものであります。

② 販売実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比
不動産セールス事業	31,471,368	74.0%
不動産サービス事業	7,965,837	125.3%
ゼネコン事業	9,200,330	117.0%

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

③ 契約残高

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比
不動産セールス事業	33,866,394	52.6%
ゼネコン事業	16,262,072	130.8%

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 不動産セールス事業におけるアパートメント販売の契約残高は、当期の販売計画を概ね確保出来ている状況であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,380,400	36,380,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	36,380,400	36,380,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	36,380,400	—	1,094,830	—	94,795

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
篠原 英明	福岡市博多区	6,496,200	18.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,543,000	10.32
株式会社九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前4-3-18	1,966,000	5.72
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NY 10286, UNITED STATES (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,089,500	3.17
MONEX BOOM SECURITIES (H.K.) LIMITED - CLIENTS' ACCOUNT (常任代理人 マネックス証券株式会社)	25/F., AIA TOWER, 183 ELECTRIC ROAD, NORTH POINT, HONG KONG (東京都港区赤坂1-12-32)	913,600	2.66
シノケングループ取引先持株会	福岡市中央区天神1-1-1	795,800	2.31
岡 秀朋	三重県津市	739,000	2.15
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社)	1585 BROADWAY NEWYORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都千代田区大手町1-9-7)	537,018	1.56
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	516,600	1.50
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	502,700	1.46
計	—	17,099,418	49.82

(注) 上記のほか、自己株式が2,059,170株(「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有している当社株式25,000株を除く)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,059,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,315,800	343,158	—
単元未満株式	普通株式 5,500	—	—
発行済株式総数	36,380,400	—	—
総株主の議決権	—	343,158	—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式25,000株(議決権250個)は含まれておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,200株(議決権32個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄には、自己株式が70株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
㈱シノケングループ	福岡市中央区天神1-1-1	2,059,100	—	2,059,100	5.65
計	—	2,059,100	—	2,059,100	5.65

- (注) 上記のほか、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の導入に伴い、当該株式給付信託が保有する当社株式25,000株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,886,005	27,185,970
不動産事業未収入金	621,521	745,791
受取手形・完成工事未収入金	6,888,112	6,118,211
販売用不動産	38,441,882	29,754,897
不動産事業支出金	17,656,191	13,187,823
その他のたな卸資産	1,560	1,143
その他	3,164,127	1,876,417
貸倒引当金	△11,614	△11,824
流動資産合計	89,647,785	78,858,431
固定資産		
有形固定資産	7,542,992	7,610,873
無形固定資産		
のれん	833,276	768,670
その他	194,239	171,748
無形固定資産合計	1,027,516	940,419
投資その他の資産	※1 2,912,641	※1 3,055,781
固定資産合計	11,483,150	11,607,074
資産合計	101,130,935	90,465,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	5,396,550	1,921,664
工事未払金	3,931,208	3,188,961
1年内償還予定の社債	802,000	757,000
短期借入金	27,015,096	19,250,748
未払法人税等	1,863,278	1,901,314
その他	4,900,644	4,068,452
流動負債合計	43,908,777	31,088,141
固定負債		
社債	1,566,000	1,215,000
長期借入金	22,117,397	21,131,321
株式給付引当金	14,502	18,739
その他	941,628	918,051
固定負債合計	24,639,528	23,283,112
負債合計	68,548,306	54,371,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,094,830	1,094,830
資本剰余金	755,211	776,907
利益剰余金	31,379,760	34,711,913
自己株式	△788,167	△641,976
株主資本合計	32,441,634	35,941,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,526	75,585
為替換算調整勘定	△57,710	△56,884
その他の包括利益累計額合計	32,816	18,700
新株予約権	54,228	50,723
非支配株主持分	53,950	83,152
純資産合計	32,582,629	36,094,251
負債純資産合計	101,130,935	90,465,505

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	58,540,892	50,775,675
売上原価	46,364,384	39,909,579
売上総利益	12,176,507	10,866,095
販売費及び一般管理費	※1 5,362,511	※1 4,773,972
営業利益	6,813,996	6,092,123
営業外収益		
持分法による投資利益	—	24,659
その他	50,892	66,889
営業外収益合計	50,892	91,549
営業外費用		
支払利息	249,132	260,404
為替差損	155,915	12,859
貸倒引当金繰入額	—	271,842
その他	246,917	75,691
営業外費用合計	651,964	620,799
経常利益	6,212,925	5,562,873
特別利益		
固定資産売却益	—	31,659
特別利益合計	—	31,659
税金等調整前四半期純利益	6,212,925	5,594,532
法人税、住民税及び事業税	1,992,801	1,840,061
法人税等調整額	15,979	△116,250
法人税等合計	2,008,780	1,723,811
四半期純利益	4,204,144	3,870,721
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,534	30,921
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,207,678	3,839,800

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	4,204,144	3,870,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,536	△14,940
繰延ヘッジ損益	284	—
為替換算調整勘定	△56,659	825
その他の包括利益合計	△114,911	△14,115
四半期包括利益	4,089,232	3,856,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,094,753	3,824,904
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,520	31,701

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,212,925	5,594,532
減価償却費	247,816	331,026
のれん償却額	148,013	64,605
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△534	271,370
支払利息	249,132	260,404
支払手数料	202,288	57,880
固定資産売却損益 (△は益)	—	△31,659
売上債権の増減額 (△は増加)	26,115	644,209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	794,568	13,155,989
仕入債務の増減額 (△は減少)	396,707	△4,217,133
前受金の増減額 (△は減少)	196,522	△203,470
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△563,127	991,370
その他	△171,100	△730,593
小計	7,739,327	16,188,533
法人税等の支払額	△2,291,682	△1,785,679
法人税等の還付額	392,217	837,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,839,863	15,240,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△298,802	△474,732
定期預金の払戻による収入	223,542	437,421
投資有価証券の取得による支出	△147,589	—
有形固定資産の売却による収入	—	74,232
有形固定資産の取得による支出	△476,067	△806,589
長期貸付けによる支出	—	△281,842
その他	△48,409	△37,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△747,326	△1,088,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,426,058	△5,431,614
長期借入れによる収入	3,249,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△7,297,498	△5,018,809
新株予約権の行使による株式の発行による収入	77,490	—
社債の発行による収入	391,325	—
社債の償還による支出	△336,000	△396,000
配当金の支払額	△544,058	△506,970
利息の支払額	△302,933	△205,230
手数料の支払額	△204,522	△53,039
その他	△15,270	23,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	443,590	△9,888,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,699	△790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,498,426	4,262,653
現金及び現金同等物の期首残高	23,035,265	22,372,573
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95,070	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 28,628,762	※1 26,635,227

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
投資その他の資産	201,117千円	472,278千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
広告宣伝費	1,127,575千円	706,743千円
給与手当	1,758,120千円	1,716,890千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	29,171,633千円	27,185,970千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△542,871	△550,743
現金及び現金同等物	28,628,762	26,635,227

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	544,058千円	32.5円	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金1,049千円が含まれております。

2 2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月8日 取締役会	普通株式	507,821千円	30.0円	2018年6月30日	2018年9月6日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金390千円を含んでおります。

2 2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	507,646千円	15.0円	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金384千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月7日 取締役会	普通株式	514,818千円	15.0円	2019年6月30日	2019年9月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金375千円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産 セールス 事業	不動産 サービス 事業	ゼネコン 事業	エネルギー 事業	ライフケア 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	42,569,263	6,356,939	7,860,594	973,965	698,036	82,093	58,540,892	—	58,540,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,774	1,860,876	32,133	4,517	142,510	2,055,811	△2,055,811	—
計	42,569,263	6,372,714	9,721,470	1,006,098	702,553	224,603	60,596,703	△2,055,811	58,540,892
セグメント利益	5,233,208	1,273,510	760,686	262,034	86,742	122,660	7,738,843	△924,847	6,813,996

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、海外事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△924,847千円には、セグメント間取引消去△475,322千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△449,524千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	不動産 セールス 事業	不動産 サービス 事業	ゼネコン 事業	エネルギー 事業	ライフケア 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	31,471,368	7,965,837	9,200,330	1,339,909	759,359	38,870	50,775,675	—	50,775,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	256,321	2,163,780	32,446	5,876	39,510	2,497,933	△2,497,933	—
計	31,471,368	8,222,158	11,364,110	1,372,355	765,235	78,380	53,273,609	△2,497,933	50,775,675
セグメント利益 又は損失(△)	3,924,679	1,851,612	942,982	325,840	113,147	△17,969	7,140,292	△1,048,169	6,092,123

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、海外事業等であります。
 2 セグメント利益の調整額△1,048,169千円には、セグメント間取引消去△484,292千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△563,876千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

今般の業容拡大に伴い各報告セグメントにおけるサービス内容拡充が図られたこと、並びに、今後の事業方針としてお客様の「ライフサポート」に関するサービス強化を図ってゆくことから、事業内容をより適切に表現するため、第1四半期連結会計期間より、「不動産販売事業」及び「不動産管理関連事業」は、従来の事業内容に加え、オーナー様並びに入居者様に必要な商品及びサービスの拡張を総合的に図るため、「不動産セールス事業」及び「不動産サービス事業」に変更しております。また、「介護事業」は、従来の高齢者介護のみに限定することなく、今後、ご家族や当社グループ物件入居者様への生涯を通した様々な生活支援サービス（ライフケア）を展開するプラットフォームの構築を企図し、「ライフケア事業」と名称変更しております。

また、これらの変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称により表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	125円09銭	113円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	4,207,678	3,839,800
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	4,207,678	3,839,800
普通株式の期中平均株式数 (株)	33,637,099	33,922,442
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	119円07銭	109円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,699,346	1,006,384
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 当社は、2018年7月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。
- 2 1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を含めております(前第2四半期連結累計期間58,201株、当第2四半期連結累計期間25,228株)。

2【その他】

2019年8月7日開催の取締役会において、2019年6月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、当期中間配当を行うことを、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 …………… 514,818千円
- (2) 1株当たりの金額 …………… 15.0円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 …………… 2019年9月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社シノケングループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 窪田 真 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シノケングループの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シノケングループ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。